

2024年11月12日

各位

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」加盟について

当社 三井金属（社長 納 武士）は、2024年11月1日、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下 JCLP※1）」に賛助会員として加盟いたしましたのでお知らせいたします。



気候変動の緩和を図るべく脱炭素社会実現へ向けた様々な活動が世界中で広がっています。

当社グループは非鉄金属製錬や電解銅箔製造などのエネルギー多消費型事業を有しており、脱炭素社会実現に向けて CO₂ 排出量の削減は重要な経営課題の一つと位置づけております。

2021年からは「気候関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下 TCFD 提言）」に沿った気候関連情報開示を開始し、2022年3月には TCFD 提言への賛同表明と合わせて、脱炭素社会の実現に向けた中長期 CO₂ 排出量削減目標を改定しました。またこの目標達成に向けた活動の一環として、ICP（国際カーボンプライシング）を導入して2023年より運用しています。さらに、2023年度から本格的に活動を開始した GX リーグの一員として、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践に努めています。

一方で、気候変動は気候危機と呼ばれるほどまで激甚化している現状を見ると、当社パーパスである「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」を基軸として、世の中の環境課題、社会課題解決へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指す行動を、なお一層強固なものにしていく必要性を認識し、今般 JCLP へ加盟することといたしました。

JCLP への加盟により、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的及び地域の持続可能な発展に寄与してまいりますので、引き続き宜しく願いいたします。

※1: JCLP

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。幅広い業界から日本を代表する企業を含む 252 社が加盟 (2024年11月現在)。加盟企業の売上合計は約 156 兆円、総電力消費量は約 78Twh (海外を含む参考値・概算値)。

脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織 The Climate Group のローカルパートナーとして RE100、EV100、EP100 の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。URL: <http://www.japan-clp.jp/>

以上